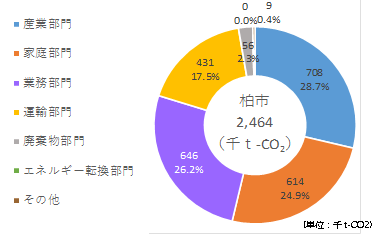
**第三期柏市地球温暖化対策計画の推進**

資料２

**～行動変容を促す取組～**

１　CO2削減対策の対象とアプローチ方法

【緩和策】と【適応策】の両輪で推進



市民・事業者**一人ひとりの行動変容（実践）**が重要

柏市の排出量の過半数を占める**家庭・業務部門へのアプローチ**が必要

**業務・家庭部門のCO2削減**を重点的に対策

**CO2削減量の7割を達成できる！**

業務部門：646千ｔ→420千ｔ

家庭部門：614千ｔ→400千ｔ

業務・家庭部門への対策を効果的に推進するため，部門の中で細分化する

家庭部門⇒子ども・子育て世代・中高年世代

業務部門⇒中小事業者

２　施策の進め方

　　家庭や事業者へ地球温暖化対策の取り組みを広める人材をつくる。

⇒その人材が地域や事業所で活躍できるよう，行政がバックアップしていく。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 段階 | １  環境整備 | ２  人材育成 | ３  地域展開 | ４  結果収集 | ５  実践･伝道 | ６  社会循環 |
| 対象 | 環境学習指導者 | 地域や団体のキーパーソン | 子どもや子育て世代，事業者 | 地域や団体のキーパーソン | こどもや子育て世代，事業者 | 全ての世代，市内事業者へ |
| 仕掛人 | 環境部 | 温対本部各部署，環境学習施設 | 地域や団体のキーパーソン | 対象所管各部署 | 地域や団体のキーパーソン | 実践した市民，事業者 |
| 手法・要点 | 地域や団体のキーパーソンへ地球温暖化対策の取り組み方法を教えるための人材と環境を整備 | 対象所管部署からキーパーソン紹介，環境学習施設で伝道者として育成 | 教育機関や子育て団体・企業団体に入り込んで啓発 | 対象所管部署事業等でキーパーソンを活用，実践感想や結果を収集，温対本部やＫＫＳで検討，次の一手へ反映 | 無理やり巻き込まない，副次効果を見せながら手を差し伸べる… | SNS等で拡散，対象枠に囚われず一人ひとりが今出来ることを選択 |
| 庁内体制 | 環境部にて環境学習研究施設(※)の役割や体制を再検討 | 温対本部⇔環境部⇔環境学習研究施設 | 対象所管部署⇔環境学習施設 | 対象所管部署⇔温対本部⇔環境学習研究施設 | （下支え：実践者や伝道者への支援） | （下支え：新鮮で適正な情報の管理 |

※環境学習研究施設「かしわ環境ステーション(ＫＫＳ)」環境保全に関する学習活動，様々な主体が連携協働して運営

　　家庭部門（子ども・子育て世代・中高年世代），業務部門（中小事業者）

　ごとの施策については，別紙「第三期柏市地球温暖化対策計画の推進・対象

　者別施策（案）」参照

３　行政の役割

　　施策を効果的に推進するため行政は，温暖化対策等に係る最新情報を入手し，

　適切な情報提供に努めなくてはならない（気候変動適応法第4条（地方公共

　団体の責務））。

　(1) 情報入手

　　①気候変動適応関東広域協議会に参加して情報収集する。

　　②気候変動適応情報プラットフォームから情報収集する。

　　③「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」の受託事業へ参加し，地

　　域の現状・課題等を把握する。

　　⇒県内に地域気候変動適応センターが設置されておらず応募を断念

(2) 情報提供

　　①気候変動情報ＨＰを立ち上げ，適宜更新する。

　　②各対象世代別に関係機関・団体等を通じて情報提供を行う。

　　③「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」の受託事業へ参加し，市

　　民団体・学校等を通じて地域住民から情報収集を行い，専門家による分析結

　　果を共有することで地域住民の関心と理解を深める。

４　計画進捗管理

　　計画の進捗状況を適正に管理するため評価指標を設定する。

　(1) ＣＯ２排出量

　　①国の統計データから集計した推計値による削減目標の到達状況

　　②行動メニュー実践状況から集計した推計値による部門別削減目標の到達

　　状況

　(2) 取組の進捗状況

　　①家庭

　　　温暖化授業の実施校数，子育てイベントへの出展数（参加者数），子育て

　　SNSのフォロワー数，子育て関連施設へのポスター掲出数，中高年世代関連

　　施設への啓発物配布数，地域団体イベントへの出展数（参加者数），公共施

　　設への緑のカーテン設置数

　　②事業者

　　　太陽光発電・蓄電池の設置事業者情報ＨＰの開設，更新回数